

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	人権教育推進事業	コード	5104
-------	----------	-----	------

2 担当部課	部等 教育部	課等 生涯学習課	作成者 勝野 哲矢
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	未来の担い手を育み、生涯を通じて学ぶまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	生涯学習の推進
		予算科目	人権教育推進事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	市民や保育園・幼稚園の保護者、小中学校PTA等に対し家庭教育学級を開催するとともに人権教育の地域の指導者を養成する。	
目的	対象者	市民全体
	意 図	人権問題について正しい認識や理解を持てるよう啓発する

5 事業の実施内容		*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
○ 保育園、小中学校での家庭教育学級、公民館講座等へ人権教育を取り入れ、市民を対象とした講座を実施した。		
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級 5回（今井保育園、小口保育園、川岸保育園、湊小学校、小井川小学校） ・高齢者学級（いちい学級） 1回（4館合同講座・カルチャーセンターにて） ・乳幼児学級（輝く子育て支援学級）3回（湊公民館、川岸、長地公民館） ・学童クラブ指導員・居場所スタッフ対象 1回 ・多文化交流講座 1回（カルチャーセンター） 		
前年度の課題への対応	カルチャーセンターの講座や、学童クラブや放課後子どもの居場所づくり事業などと連携し、幅広く人権教育を推進した。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	講座等開催数			単位	回
	実績値	12	12	11	
	*指標の説明				
② 成果指標（指標名）	学級等参加者数			単位	人
	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	1,148	1,332	1,023	
	達成度	114.8%	133.2%	102.3%	
	*指標の説明				
	*目標値の設定方法の説明				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	100,985	100,626	100,949	101,000
経常経費	100,985	100,626	100,949	101,000
臨時的経費	0			
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	800,000	800,000	800,000	800,000
正規職員の人数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
③ 合計コスト(①+②)	900,985	900,626	900,949	901,000
前年度比		100.0%	100.0%	100.0%
財源				
一般財源	850,985	850,626	850,949	851,000
内訳				
特定財源	50,000	50,000	50,000	50,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	75,082	75,052	81,904	
前年度比		100.0%	109.1%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	76.8%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	102.3%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 人権施策は幅が広く、各課との連携が重要である。
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 引き続き連携を図る。
改善方法	
改善開始時期	令和2年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---